

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第68期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増永 防夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 経営管理本部長 宗宮 省造
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 (東京都台東区台東三丁目28番8号) 名工建設株式会社 大阪支店 (大阪市西区立売堀一丁目3番13号) 名工建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区名駅一丁目1番17号) 名工建設株式会社 静岡支店 (静岡市駿河区南町3番1号) 名工建設株式会社 甲府支店 (甲府市南口町6番15号) 名工建設株式会社 北陸支店 (金沢市広岡一丁目5番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 上記の名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高(百万円)	74,878	76,899	79,870	80,245	69,862
経常利益(百万円)	1,280	1,611	1,965	1,512	1,866
当期純利益(百万円)	1,145	973	842	617	393
純資産額(百万円)	19,642	22,648	23,504	21,151	18,647
総資産額(百万円)	54,635	65,448	67,864	67,466	57,484
1株当たり純資産額(円)	844.30	901.53	908.42	826.30	728.75
1株当たり当期純利益(円)	47.92	36.96	33.69	24.72	15.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.95	34.60	33.69	30.41	31.35
自己資本利益率(%)	5.97	4.60	3.70	2.85	2.04
株価収益率(倍)	10.35	16.26	19.89	29.21	37.63
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,954	478	1,564	3,129	1,381
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,450	1,843	973	1,633	794
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,864	912	3,660	3,065	1,170
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	4,219	2,809	3,933	2,234	3,239
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,167 [43]	1,163 [59]	1,145 [78]	1,160 [85]	1,179 [89]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成17年8月22日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4. 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高(百万円)	72,881	74,807	77,586	77,897	68,148
経常利益(百万円)	1,251	1,630	1,879	1,411	1,810
当期純利益(百万円)	1,136	1,014	784	559	369
資本金(百万円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数(株)	24,600,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000
純資産額(百万円)	19,565	22,587	22,613	20,227	17,722
総資産額(百万円)	53,419	64,098	66,796	66,270	56,682
1株当たり純資産額(円)	831.40	888.54	898.38	814.56	716.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	10.00 [-]	10.00 [-]	10.00 [-]	10.00 [5.00]	10.00 [5.00]
1株当たり当期純利益(円)	47.08	38.16	31.02	22.39	14.93
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.63	35.24	33.85	30.52	31.27
自己資本利益率(%)	5.94	4.81	3.47	2.61	1.95
株価収益率(倍)	10.53	15.75	21.60	32.24	40.04
配当性向(%)	20.69	25.03	32.24	44.66	66.96
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,131 [40]	1,129 [55]	1,117 [73]	1,135 [76]	1,149 [81]

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 平成17年8月22日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。  
4. 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は戦時中鉄道省の輸送力確保のため、同省の要請により名古屋鉄道局管内の指定請負人127社が集り鉄道工事専門会社として設立されたものでありますが、現在は、道路・鉄道・上下水道の建設、学校・病院・工場・事務所・マンションの建築などを行っている総合建設業者で、その沿革は次の通りであります。

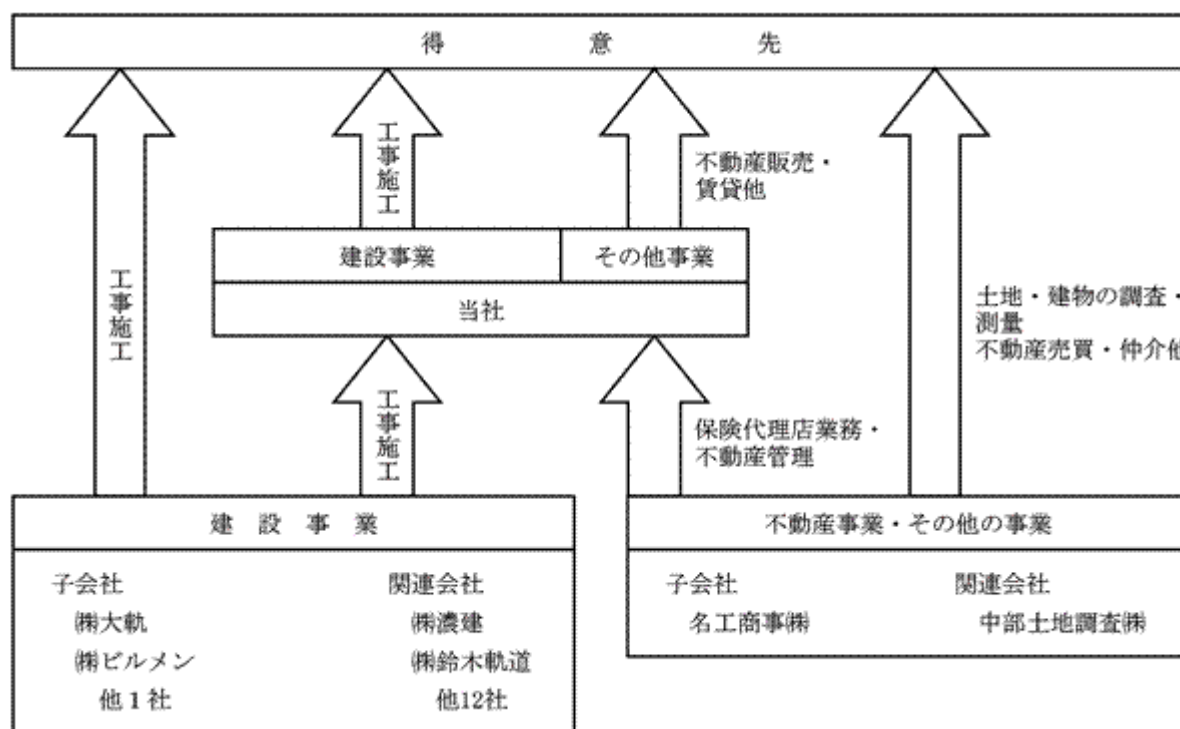
昭和16年6月	名古屋鉄道局管内の土木、建築工事の請負を目的として、名鐵工業株式会社を名古屋市西区に設立（資本金100万円）、名古屋・静岡・甲府・金沢・敦賀に支社を置き営業を開始しました。
昭和23年9月	事業目的を改め、国鉄以外の一般官公庁、民間企業の請負を開始しました。
昭和24年9月	建設業法により建設大臣登録（イ）第25号の登録を完了しました。
昭和31年2月	商号を名工建設株式会社と改称しました。
昭和36年8月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加し、不動産の売買及び賃貸が行えることとしました。
昭和39年7月	事業目的に工事用資材の製造販売を追加しました。
昭和44年10月	東京営業所を東京支店に改称しました。
昭和45年4月	長野支店を開設しました。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特 - 48）第1768号を受けました。
昭和54年11月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として愛知県知事免許（1）第10543号を受けました。
昭和57年1月	当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場しました。
昭和57年9月	大阪営業所を大阪支店に改称しました。
昭和62年8月	決算期を5月31日から3月31日に変更しました。
昭和63年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許（1）第3787号を受けました。
平成2年11月	金沢支店を北陸支店に名称変更しました。
平成3年4月	敦賀支店を北陸支店に統合し敦賀営業所としました。
平成5年4月	東京、静岡、甲府、長野の4支店を管轄する関東支社を開設しました。
平成8年4月	子会社である金沢駅西開発株式会社及び中部建物株式会社を吸収合併しました。
平成10年6月	4支店を管轄する関東支社を廃止しました。
平成10年8月	株式会社大軌（現・連結子会社）を設立いたしました。
平成12年3月	本店を名古屋市中村区に移転しました。
平成13年6月	株式会社ビルメン（現・連結子会社）の株式を取得しました。
平成15年4月	長野支店を廃止しました。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社4社及び関連会社15社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業内容としております。なお、連結子会社は子会社である(株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)他1社で、非連結子会社はありません。また、持分法適用会社はありません。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- [ 建設事業 ]      当社は総合建設業として土木工事並びに建築工事を営んでおり、施工する工事の一部を建設業を営む(株)大軌、(株)ビルメン、(株)濃建他14社に発注しております。
  - [ 不動産事業 ]      当社は土地・建物の売買及び貸事務所等の賃貸事業を営んでおります。又、子会社の名工商事(株)は不動産の賃貸及びビル管理事業を営んでおります。さらに中部土地調査(株)においては、土地建物の調査、測量をはじめ、不動産の売買並びに仲介、斡旋業も営んでおります。
  - [ その他 ]          名工商事(株)は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでおります。
- 事業の系統図は次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大軌	大阪府高槻市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工協力しております。
㈱ビルメン	名古屋市北区	50	建設事業	70.0	当社の建設事業において施工協力しております。
名工商事㈱ (注)	名古屋市西区	20	損害保険代理店業務	23.7	当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務等を営んでおります。 役員の兼任等 1名
その他1社	-	-	-	-	-

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため、連結子会社としております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	1,169 [89]
不動産事業等	10
合計	1,179 [89]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,149 [81]	40.0	16.0	6,897

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は名工建設職員組合と称し、昭和22年9月に結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は808名となり、日本建設産業職員労働組合協議会に所属しております。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油価格や各種原材料価格が高騰し、後半に入ると世界的な同時不況を背景に急激な円高や株価下落が進行しました。企業収益は急速に悪化し、設備投資や個人消費も減退して、景気はかつてない後退局面となっております。

建設業界におきましては、公共投資が低迷するなかで、民間住宅投資や設備投資が著しく減退し、受注環境は非常に厳しい状況が続いております。とりわけ、マンション・不動産開発分野では前連結会計年度後半から需給が著しく悪化し、当連結会計年度を通して関連ディベロッパーの倒産が続発する事態となり、建設業界は多大な影響を受けました。

このような状況の中で、当社グループは、順調な鉄道関連受注に支えられ、安全と品質確保、並びに技術力向上に重点をおいて事業を推進いたしました。期初に工事の進行が遅れ気味であったこと、上半期に多額の貸倒損失が発生したことなどにより当期の業績は懸念されましたが、不採算受注を抑制してきた効果や下半期の売上が回復してきたことなどにより、売上高では前年比大幅な減収となりましたが、経常利益では増益となり、多額の貸倒損失を計上したにもかかわらず当期純利益で黒字を確保することができました。

当連結会計年度の業績を分析しますと以下の通りであります。

受注高は75,322百万円と前期比5,706百万円(7.0%)減少しました。この内訳は、土木工事が47,715百万円(前期比4.5%減少)、建築工事が27,607百万円(前期比11.2%減少)であります。また、発注者別では、官公庁7,755百万円、鉄道関係48,924百万円、その他民間18,642百万円で、その構成比率はそれぞれ10.3%、65.0%、24.7%となりました。

売上高は69,862百万円となり、前期比10,383百万円(12.9%)の大幅な減収となりました。この内訳は、完成工事高が69,278百万円、兼業事業売上高が583百万円であります。完成工事高のうち、土木工事は44,078百万円(前期比6.5%増加)、建築工事は25,200百万円(前期比34.5%減少)であります。また、発注者別では、官公庁8,067百万円、鉄道関係43,447百万円、その他民間17,764百万円で、その構成比率はそれぞれ11.7%、62.7%、25.6%となりました。

利益につきましては、工事利益率が改善したことにより、売上高が大幅に減収したにもかかわらず、売上総利益は前期比86百万円増加し6,812百万円となりました。販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加を除いて事務用品費・人件費・その他諸経費の減少により前期比262百万円減少しましたので、営業利益は前期比349百万円増加して1,730百万円となりました。営業外収支は136百万円の黒字となりましたので、経常利益は前期比354百万円(23.4%)増加して1,866百万円となりました。

特別損益では、投資有価証券売却益を413百万円、固定資産売却益を81百万円計上しましたが、貸倒損失及び貸倒引当金繰入額が1,386百万円、投資有価証券評価損が119百万円発生しましたので、税金等調整前当期純利益は前期比489百万円減少して912百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額506百万円、少数株主利益12百万円を控除して、当期純利益は前期比224百万円(36.3%)減少して393百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が912百万円で、仕入債務の減少(4,641百万円)などの支出要因がありましたが、売上債権の減少(4,563百万円)減価償却費(923百万円)などの収入要因がありましたので、差引き1,381百万円の収入超過となりました。(前期は3,129百万円の支出超過)

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得(1,039百万円)などの支出要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入(2,008百万円)などがあり、794百万円の収入超過となりました。(前期は1,633百万円の支出超過)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、余剰資金を短期借入金の返済に充当しましたので、1,170百万円の支払超過となりました。(前期は3,065百万円の収入超過)

これにより、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は3,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円増加しました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業(百万円)	81,028	75,322(7.0%減)
合計(百万円)	81,028	75,322(7.0%減)

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業(百万円)	79,834	69,278(13.2%減)
不動産事業等(百万円)	411	583(42.0%増)
合計(百万円)	80,245	69,862(12.9%減)

当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。  
なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次の通りであります。

### 建設業における受注工事高及び施工高の状況

#### 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	種類別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木	23,885	49,936	73,821	41,368	32,453	7.3	2,380	41,393
	建築	25,140	28,736	53,877	36,177	17,700	6.0	1,060	35,130
	計	49,026	78,673	127,699	77,546	50,153	6.9	3,440	76,524
	兼業事業	-	-	-	351	-	-	-	351
	合計	49,026	78,673	127,699	77,897	50,153	6.9	3,440	76,876
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木	32,453	47,697	80,150	44,063	36,086	6.3	2,269	43,951
	建築	17,700	26,350	44,050	23,726	20,323	3.2	640	23,307
	計	50,153	74,047	124,200	67,790	56,410	5.2	2,909	67,259
	兼業事業	-	-	-	357	-	-	-	357
	合計	50,153	74,404	124,558	68,147	56,410	5.2	2,909	67,617

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもその増減額が含まれます。
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
3. 当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	68.8	31.2	100
	建築工事	52.5	47.5	100
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	72.5	27.5	100
	建築工事	58.9	41.1	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

売上高

(イ) 建設事業(完成工事高)

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	土木工事	5,589	35,778	41,368
	建築工事	490	35,687	36,177
	計	6,079	71,466	77,546
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	土木工事	7,020	37,043	44,063
	建築工事	980	22,746	23,726
	計	8,000	59,790	67,790

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	蒲郡高架東工区高架橋新設
新蒲田住宅マンション建替組合	リピオ新蒲田マンション新築工事
三菱化学エンジニアリング(株)	東山フィルム瑞浪工場建設工事
国土交通省	保土ヶ谷共同溝工事
鉄道建設運輸施設整備支援機構	北陸幹(黒・富)、小西B L 他

当事業年度の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	中央本線中切川橋りょう改良工事
ジェイアール東海不動産(株)	元塩住宅(仮称)建設工事
新横浜ステーション開発(株)	新横浜駅ビル(仮称)新設(内装設備他)
中日本高速道路(株)	紀勢自動車道 駒工事
長津工業(株)	長津工業株式会社 加賀工場新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

前事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	45,947百万円	59.3%
当事業年度		
東海旅客鉄道株式会社	43,447百万円	64.1%

(口) 兼業事業 (兼業事業売上高)

	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	-	351	351
当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	-	357	357

手持工事高 (平成21年 3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	8,490	27,596	36,086
建築工事	1,144	19,179	20,323
計	9,634	46,775	56,410

手持工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

東海旅客鉄道 (株)	新大阪駅構内引上線工区高架橋新設ほか ( 1 )	平成23年 6月 竣工予定
大阪市	新三国住宅 1号館 ( 1区 ) 建設工事	平成23年 2月 竣工予定
国土交通省	大阪北道路三ツ島地区 (下り) 遮音壁工事	平成22年 3月 竣工予定
日本貨物鉄道 (株)	旧刈谷コンテナセンター用地オフィスビル新設工事その 2 ( 本体工事 )	平成22年 1月 竣工予定
( 社 ) 石川整肢学園	( 仮称 ) 障害者支援施設小松陽光苑改築工事	平成21年 9月 竣工予定

### 3 【対処すべき課題】

建設業界におきましては、建設投資の減少と高齢化による人手不足や若年層における建設業離れが依然として続いております。また、厳しい競争に伴う低収益性に加え、業界の古い体質から脱却しきれないなど、いまだ建設業界は正当な社会的評価を受けるに至っておりません。

このような環境のもと、当社では、第14次経営計画 (平成21年 4月 ~平成24年 3月) を策定し、平成21年度 (第69期) からスタートさせました。この計画では、堅実な経営のもとで確実に仕事を遂行し、安定的な利益体質をより確実なものとするため、「名工DNAの新たな進化と確実な継承」をスローガンとし、「安全と技術の名工」の確立を目指して、優れた安定性と収益性、着実な成長、社員が誇れる企業の実現を目標にしております。

これらの目標を実現するための経営重要項目として、安全の確保など 8 項目を掲げておりますが、今後の展望を踏まえて、「官公庁工事における競争力の向上」と「維持・補修・改良・改築分野での実績の積上げ」を最重要項目として位置付け、全社をあげて取り組んでいくこととしております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようなものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジ等に努め、企業活動への影響を最小限に軽減出来るよう対応してまいります。

##### (1) 建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社をあげて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故等が発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

##### (3) 原材料価格・工賃の高騰

鋼材をはじめとする資材価格や工賃が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質等については常に細心の注意を払っておりますが、万一工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来、株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更等が行われた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上及び環境保全を図るため、土木・建築の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、82百万円であります。主な研究開発への取り組みは以下の通りであります。

### 超長距離圧送ネオグラウト工法

トンネルの補強工事において、材料の長距離圧送を可能にした覆工背面の空洞を充填する工法です。

平成18年から開発を進め、坑外プラントから注入箇所まで、国内初となる3kmの長距離圧送に成功しました。本工法は現在、鉄道トンネルの補強工事で施工中であります。

### ハイブリッド汚水処理装置

建設現場や商業施設から発生する汚水や汚泥水を分離浄化する装置で、異なる処理方法を組み合わせたハイブリッド型かつコンパクトなシステムとなっています。

平成19年度に1号機を完成させ、改良を加えながら平成20年度末までに4台所有して、現場で使用しています。また汚泥水の分離・凝集・沈降では、平成20年度に岐阜大学と共同研究を行い、成果を修めることが出来ました。さらに分離については新たに研究開発を行う予定です。

### S M I C（スミック）工法

開放型（人の往来が可能な）耐震補強工法として豊橋技術科学大学との共同研究で、S M I C工法を開発し、実用化しております。

本年度からは第2次開発として、階高の低い建物の耐震補強において有効で、部屋の内法高さを低くすることなく耐震補強できる工法の確立を目的として研究を行っていきます。

### 機能性環境改善塗材「G A I N A（ガイナ）」の活用

平成18年12月に㈱日進産業（東京都板橋区）と同社製の塗料「ガイナ」の業務提携契約を結び、環境負荷低減ツールとして市場開拓に取り組んでまいりました。

最近の建築物は環境性能を高めて、環境に与える負荷を低減することを求められます。弊社の扱う建築物（新築・改修等）に対し、積極的に「ガイナ」の優れた遮熱・断熱性を活用し、設計及び提案することで顧客ニーズに合致した環境負荷低減技術を提供してまいります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比9,982百万円(14.8%)減少の57,484百万円となりました。流動資産は前期比4,625百万円(10.7%)減少の38,409百万円、固定資産は前期比5,356百万円(21.9%)減少の19,074百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比219百万円(2.2%)減少の9,704百万円となりました。投資その他の資産は、株価下落による投資有価証券の減少を主因として、前期比5,143百万円(36.6%)減少の8,914百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前期比7,478百万円(16.1%)減少の38,836百万円となりました。流動負債は前期比2,693百万円(6.9%)減少の36,619百万円、固定負債は前期比4,785百万円(68.3%)減少の2,217百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、仕入債務が前期比4,660百万円(22.5%)減少したことなどによるものです。

固定負債減少の主な要因は、繰延税金負債が前期比1,769百万円(94.5%)減少したことなどによるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前期比2,504百万円(11.8%)減少の18,647百万円となりました。主な要因は、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少などによるものです。

利益剰余金は当期純利益などによって前期比145百万円(0.9%)増加し、15,809百万円となりました。

この結果、純資産が減少したため、1株当たり純資産額は826.30円から728.75円に減少しました。

### (2) 経営成績

#### 受注高

当連結会計年度の受注高は、「鉄道関係工事」は増加しましたが、「官公庁工事」及び「民間工事」がそれぞれ減少したことにより、前期比5,706百万円(7.0%)減少の75,322百万円となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、「官公庁工事」は増加しましたが、「鉄道関係工事」及び「民間工事」が減少しました。その結果、売上高は前期比10,383百万円(12.9%)減少の69,862百万円となりました。

#### 利益

##### (営業利益)

売上高が前期比10,383百万円減少しましたが、売上原価が10,469百万円、販売費及び一般管理費が262百万円減少したことなどにより、営業利益は前期比349百万円(25.3%)増加の1,730百万円となりました。

##### (経常利益)

営業外損益は前期比4百万円増加しましたので、営業利益が増加したことと合わせて、経常利益は前期比354百万円(23.4%)増加の1,866百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益及び当期純利益)

特別損益では、投資有価証券売却益を413百万円計上しましたが、株価下落による投資有価証券評価損を119百万円、また貸倒引当金繰入額1,032百万円、貸倒損失を353百万円をそれぞれ計上しましたので、特別損益は953百万円の赤字となり、税金等調整前当期純利益は912百万円となりました。これに法人税等及び法人税等調整額506百万円、少数株主利益12百万円を控除して、当期純利益は393百万円(前期比224百万円、36.3%減少)となりました。

また1株当たり当期純利益は15.89円、自己資本利益率は2.04%となりました。

### 第3【設備の状況】

「設備の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施しました設備投資額は879百万円となりました。主な内訳は、大阪府高槻市の事務所新築285百万円、三重県松阪市の事務所新築59百万円などです。

(不動産事業等)

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地			
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本店 (名古屋市中村区)	1,700	402	(949.95) 9,308.17	965	3,067	110
東京支店 (東京都台東区)	320	1	1,298.93	412	734	84
静岡支店 (静岡市駿河区)	438	56	(1,624.00) 14,937.62	454	948	180
甲府支店 (山梨県甲府市)	359	18	(62.00) 6,375.93	251	629	64
大阪支店 (大阪市西区)	414	58	(6,844.66) 1,586.00	185	658	126
名古屋支店 (名古屋市西区)	1,198	191	(5,174.57) 41,919.99	1,637	3,027	542
北陸支店 (石川県金沢市)	123	7	6,622.02	225	355	43
合計	4,554	735	(14,655.18) 82,048.66	4,132	9,422	1,149



(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地			合計
					面積 (㎡)	金額		
(株)大軌	本店 (大阪府高槻市)	建設事業	0	0	-	-	0	12
(株)ビルメン	本店 (名古屋市北区)	建設事業	40	1	642.25	91	132	15
名工商事(株)	本店 (名古屋市西区)	不動産事業 等	14	-	393.90	20	34	3

(注) 1. 帳簿価額に、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は358百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示しております。

4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次の通りであります。

事業所	土地(㎡)	建物(㎡)
本店	1,400.30	9,444.13
静岡支店	1,937.64	1,556.25
甲府支店	-	-
大阪支店	-	1,871.76
名古屋支店	2,736.99	416.83
北陸支店	3,345.17	818.18
計	9,420.10	14,107.15

5. リース契約による賃借設備のうち主なものは次の通りであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
名工建設(株)	本店・支店	建設事業	複合機	1セット	5	5
			ユニットハウス	1セット	7	1

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は、次の通りであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名工建設(株) (名古屋市東区)	建物・構築物			自己資金	-
	事務所用(事務所新築他)	1,250	-		
	計	1,250	-		
	機械設備				
	機械装置	135	-		
	工具器具	171	-		
	運搬具・備品	35	-		
計	342	-			
合計	1,593	-			

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(不動産事業等)

設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000 株であります。
計	27,060,000	27,060,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年8月22日 (注)	2,460,000	27,060,000	-	1,594	-	1,746

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	4	69	-	-	1,105	1,197	-
所有株式数 (単元)	-	7,548	26	8,398	-	-	10,723	26,695	365,000
所有株式数の割合 (%)	-	28.27	0.10	31.46	-	-	40.17	100	-

(注) 自己株式2,327,683株は、「個人その他」に2,327単元及び「単元未満株式の状況」に683株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	7.90
名工建設従業員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,560	5.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.43
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,006	3.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	948	3.50
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	638	2.35
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.34
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	632	2.33
計	-	9,674	35.75

(注) 上記のほか、自己株式が2,327千株(8.60%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,349,000	24,349	-
単元未満株式	普通株式 365,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	-	-
総株主の議決権	-	24,349	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区名駅 一丁目1番4号	2,327,000	-	2,327,000	8.60
(相互保有株式) (株)鈴木軌道	大府市共和町二丁目 5番4号	19,000	-	19,000	0.07
計	-	2,346,000	-	2,346,000	8.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月2日～平成20年6月20日)	1,000,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	259,000	181,709,000
当事業年度における取得自己株式	56,000	39,385,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	685,000	478,906,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	68.5	68.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	68.5	68.4
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月26日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成21年6月20日)	300,000	210,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,000	12,354,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	282,000	197,646,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	94.0	94.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	94.0	94.1

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,750	21,904,690
当期間における取得自己株式	1,821	1,058,457

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	9,056	5,071,080	801	454,167
保有自己株式数	2,327,683	-	2,328,703	-

(注) 1. 全て単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。また、同期間中に処分した株式数は含んでおりません。

3 【配当政策】

当社は安定収益を確保し財務体質の強化を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としており、平成17年3月期からは年10円配当を継続しております。

配当金支払については、平成19年度からは中間配当を実施することとし、平成20年11月に1株につき5円をお支払しました。当期の期末配当も1株につき5円をお支払し、中間・期末合計で年10円配当を実施いたしました。

次期配当につきましても、中間・期末の年2回、合計で1株につき年10円の配当を予定しております。

なお、当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、「毎年3月31日を基準日として、剰余金の配当等を行うことが出来る」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月4日 取締役会決議	123	5
平成21年5月18日 取締役会決議	123	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	500	660	720	730	720
最低(円)	445	475	569	641	385

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	570	537	694	695	627	600
最低(円)	385	490	420	560	560	580

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	増永 防夫	昭和20年 1月 8日生	平成14年 6月 東海旅客鉄道株式会社専務取締役新幹線鉄道事業本部長 平成16年 6月 当社入社 平成16年 6月 同 取締役副社長執行役員建築本部長 軌道本部長 平成17年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員鉄道本部長 平成18年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員経営管理本部長 鉄道本部長 平成19年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員鉄道本部長 平成20年 6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 2	26
取締役	副社長執行役員 企画本部長 営業管理部担当	安藤 豊	昭和19年 6月19日生	昭和42年 4月 当社入社 平成10年 6月 同 取締役名古屋支店副支店長 平成15年 6月 同 常務取締役土木部長兼技術開発部長兼品質環境管理担当 平成16年 6月 同 取締役常務執行役員土木本部長土木部長 技術開発部長 品質環境管理担当 平成17年 6月 同 取締役常務執行役員企画本部長事業計画部長 土木本部長 品質環境管理担当 平成18年 6月 同 取締役専務執行役員企画本部長事業計画部長 土木本部長 平成20年 6月 同 取締役専務執行役員企画本部長事業計画部長 平成21年 6月 同 取締役副社長執行役員企画本部長営業管理部担当 (現任)	(注) 2	7
取締役	専務執行役員 土木本部長 鉄道本部長 鉄道営業部担当	後藤 晴男	昭和26年 1月23日生	平成10年 6月 東海旅客鉄道株式会社東海鉄道事業本部工務部長 平成11年 6月 同 技術本部副部長 平成16年 6月 同 取締役建設工務部長 当社取締役 平成18年 6月 東海旅客鉄道株式会社取締役東海鉄道事業本部長 平成20年 6月 当社入社 平成20年 6月 同 取締役専務執行役員土木本部長鉄道本部長 鉄道営業部担当 (現任)	(注) 2	1
取締役	専務執行役員 経営管理本部長 経理部長 監査部担当	宗宮 省造	昭和22年 5月17日生	平成17年12月 U F J I S 株式会社取締役会長 平成18年 6月 当社入社 平成18年 6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 経理部長 平成19年 6月 同 取締役常務執行役員経営管理本部長 経理部長 平成21年 6月 名工商事株式会社代表取締役社長 (現任) 平成21年 6月 同 取締役専務執行役員経営管理本部長 経理部長 監査部担当 (現任)	(注) 2	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 安全・技術本部長	長門 彰	昭和23年6月29日生	平成8年6月 東海旅客鉄道株式会社三重支店長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 同 取締役安全部長兼鉄道本部副本部長 平成16年6月 同 常務執行役員安全部長兼鉄道本部副本部長 平成17年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 平成18年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 軌道本部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 平成20年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 技術計画部長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員安全・技術本部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	常務執行役員 建築本部長	大川 功	昭和23年3月13日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 同 企画部長 平成13年6月 同 取締役営業本部副本部長 平成16年6月 同 執行役員営業本部副本部長 平成18年6月 同 常務執行役員東京支店長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員建築本部長 (現任)	(注) 2	7
取締役	常務執行役員 軌道本部長	和藤 源	昭和21年7月30日生	平成12年7月 東海旅客鉄道株式会社三重支店長 平成14年7月 当社入社 平成14年7月 同 企画部部長 平成16年6月 同 執行役員軌道本部軌道部長 名古屋支店軌道部長 平成18年6月 同 執行役員軌道本部副本部長 軌道部長 軌道計画部長 平成19年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 軌道部長 平成21年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	執行役員 東京支店長	朝熊 康則	昭和23年7月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 同 総務部長 平成16年6月 同 執行役員経営管理本部総務部長 平成17年6月 名工商事株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社取締役執行役員経営管理本部総務部長 人事部担当 平成19年6月 当社取締役執行役員経営管理本部総務部長 平成20年6月 当社取締役執行役員経営管理本部副本部長 総務部長 平成21年6月 当社取締役執行役員東京支店長 (現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常勤監査役	-	梅木 健一	昭和20年7月21日生	昭和63年8月 東海旅客鉄道株式会社建設工部部担当部長 昭和63年9月 ジェイアール東海建設株式会社常務取締役 平成3年6月 同 代表取締役専務 平成13年6月 ジェイアール東海コンサルタンツ株式会社代表取締役社長 平成18年6月 当社入社 平成18年6月 当社専務執行役員名古屋支店長 平成20年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)5	2
常勤監査役	-	小林 孝夫	昭和23年11月4日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年7月 同 静岡支店建築部長 平成14年7月 同 静岡支店営業部長 平成17年7月 同 静岡支店副支店長 営業部長 平成21年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役	-	前橋 隆介	昭和16年4月26日生	平成12年4月 名古屋市緑政土木局長 平成14年7月 株式会社名古屋交通開発機構監査役 平成14年12月 名古屋地下鉄振興株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	-	早澤 信昭	昭和15年6月23日生	平成7年7月 中部電力株式会社 支配人法務室長 平成9年6月 愛知金属工業株式会社取締役 平成10年6月 株式会社アステル中部代表取締役社長 平成11年6月 愛知金属工業株式会社常務取締役 平成17年6月 同 代表取締役社長 平成19年6月 同 取締役相談役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						73

- (注) 1. 監査役 前橋 隆介、及び早澤 信昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  4. 前任者の任期を引き継ぐため、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  5. 前任者の任期を引き継ぐため、平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6. 当社は、意志決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の迅速な意志決定と執行役員の機動的な業務の執行により効率的な経営と競争力の強化を目指すため、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しました。平成21年6月26日現在の執行役員は次の通りであります。なお、印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
社長執行役員	増 永 防 夫	社長
副社長執行役員	安 藤 豊	副社長、企画本部長、営業管理部担当
専務執行役員	後 藤 晴 男	土木本部長、鉄道本部長、鉄道営業部担当
専務執行役員	宗 宮 省 造	経営管理本部長、経理部長、監査部担当
常務執行役員	長 門 彰	安全・技術本部長
常務執行役員	大 川 功	建築本部長
常務執行役員	和 藤 源	軌道本部長
常務執行役員	是 永 峻 雄	名古屋支店長
常務執行役員	本 多 金 泰	建築本部副本部長（開発担当）
常務執行役員	村 田 和 弘	建築本部副本部長、耐震・リニューアル推進総括責任者
常務執行役員	加 藤 雄 三	大阪支店長
執行役員	五十嵐 治美	北陸支店長
執行役員	朝 熊 康 則	東京支店長
執行役員	関 信 明	土木本部技術営業担当
執行役員	山 下 啓 二	名古屋支店副支店長
執行役員	一 楽 毅	名古屋支店副支店長
執行役員	加 藤 和 昭	土木本部土木営業部長
執行役員	筑 摩 栄	静岡支店長
執行役員	伊與田 隆久	名古屋支店副支店長
執行役員	加 藤 司	経営管理本部総務部長
執行役員	岡 田 裕 輝	土木本部土木部長
執行役員	竹 中 正 明	甲府支店長
執行役員	里 川 幸 夫	建築本部建築部長
執行役員	原 田 和 躬	監査部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 内部統制の基本方針に関する事項

当社の内部統制システム構築にあたっての基本的考え方

当社は、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足して頂けるものを提供することにより、顧客・株主・従業員・地域等からの信頼の確立を図り、企業価値を高めることを目指す。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、従業員教育等を行い、コンプライアンスに関する体制を維持する。
- (イ) 職務執行の適法性を確保するため、内部監査部門の監査を中心とした体制整備を行い、内部監査部門（3名）は監査の方針、計画及び監査結果について、定期的な報告等、取締役と緊密に連携する。
- (ウ) 内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する使用人等からの通報・相談窓口を設置する。
- (エ) 反社会的勢力とは取引関係及びその他の関係を持たない社内体制を整備する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア) 当社は、社内規程に基づき、取締役会・経営会議等の議事録を作成し、期限を定めて保存するとともに、取締役及び使用人の重要な職務の執行及び決裁に係る情報についても記録し、期限を定めて保存する。
- (イ) 文書情報の管理については「文書取扱規程」に、システム関連情報の管理については「情報システム運用に関するセキュリティ規程」に基づき適切に管理する。また、個人情報の管理については「個人情報保護規程」に基づき適切に管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (ア) 当社は、災害・事故・環境・経営などに係る各種リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、適切な管理を行う。
- (イ) 内部統制の評価に関するプロジェクトにより、リスク管理と不正抑止の体制整備を行っていく。また全社的なリスク管理強化のため、危機管理委員会を設置する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 当社全体に影響を及ぼす重要事項については、年7回程度開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行う。
- (イ) 取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、取締役・執行役員を中心メンバーによる経営会議を設置する。
- (ウ) 「組織及び事務分掌規程」・「職務権限規程」に基づき、取締役の職務執行並びに使用人の業務執行の効率的な運営体制を維持する。
- (エ) 取締役及び使用人で、中長期経営計画並びに每期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視する。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社グループに対する監査役による監査実施の体制を構築する。
- (イ) グループ全体に影響を及ぼす重要事項については取締役会で検討、意思決定を行う。
- (ウ) グループ各社の従業員等は内部通報制度に基づき不正・違法行為を通報する。
- (エ) グループ各社の経営状況を監視する担当取締役を設けるとともに、関係会社管理規程に基づき、グループ会社管理体制を構築する。

#### 監査役を補助すべき使用人について

必要に応じて監査役の職務補助スタッフを置くこととし、その人事については取締役は監査役と協議し、独立性確保に努める。

#### 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- (ア) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等が発生した場合、使用人は取締役にすみやかに報告し、取締役は監査役にすみやかに報告している。
- (イ) 監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めている。

#### その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (ア) 監査の実効性を確保するため、取締役及び使用人から監査役に報告すべき事項を定める体制に基づき、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受ける体制を維持する。
- (イ) 監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携している。

#### (2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野晃と小林幸宏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。継続監査年数については、いずれの業務執行社員も7年以内であるため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

#### (3) 社外監査役との関係

社外監査役である前橋隆介、早澤信昭とは、当社との特別な利害関係はありません。

#### (4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬等は以下の通りであります。

##### 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 200百万円

監査役 49百万円（うち社外監査役 12百万円）

（注）報酬等の額には、当期に係る取締役賞与11百万円、監査役賞与3百万円（内、社外監査役0百万円）が含まれております。

#### (5) その他

##### 取締役の定数

当社は、取締役の定数については、13名以内とする旨を定款に定めています。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、機動的な資本政策の遂行及び株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	25	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,234	3,239
受取手形・完成工事未収入金等	34,600	29,730
未成工事支出金	3,324	2,822
その他のたな卸資産	5 776	6 795
繰延税金資産	1,041	597
その他	1,250	1,521
貸倒引当金	192	299
流動資産合計	43,035	38,409
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,386	9,748
機械、運搬具及び工具器具備品	3,275	3,368
土地	4,474	4,243
建設仮勘定	52	114
減価償却累計額	7,264	7,770
有形固定資産計	9,924	9,704
無形固定資産		
ソフトウェア	427	433
その他	20	21
無形固定資産計	448	454
投資その他の資産		
投資有価証券	1 13,095	1 7,554
その他	1,549	2,228
貸倒引当金	586	868
投資その他の資産計	14,058	8,914
固定資産合計	24,430	19,074
資産合計	67,466	57,484
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,680	16,019
短期借入金	14,300	14,350
1年内償還予定の社債	50	2,150
未払法人税等	82	1
未成工事受入金	1,544	1,477
完成工事補償引当金	35	28
工事損失引当金	76	79
賞与引当金	1,041	969
役員賞与引当金	33	23
その他	1,468	1,520
流動負債合計	39,312	36,619



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	2,150	-
長期借入金	2,700	1,850
繰延税金負債	1,872	102
退職給付引当金	20	24
役員退職慰労引当金	50	56
負ののれん	15	-
その他	193	183
<b>固定負債合計</b>	<b>7,002</b>	<b>2,217</b>
<b>負債合計</b>	<b>46,315</b>	<b>38,836</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,854	1,854
利益剰余金	15,664	15,809
自己株式	1,144	1,213
<b>株主資本合計</b>	<b>17,968</b>	<b>18,045</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,550	21
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>2,550</b>	<b>21</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>632</b>	<b>623</b>
<b>純資産合計</b>	<b>21,151</b>	<b>18,647</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>67,466</b>	<b>57,484</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	79,834	69,278
兼業事業売上高	411	583
売上高合計	80,245	69,862
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	73,287	62,660
兼業事業売上原価	233	389
売上原価合計	73,520	63,050
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,547	6,618
兼業事業総利益	177	194
売上総利益合計	6,725	6,812
<b>販売費及び一般管理費</b>	1, 2 5,344	1, 2 5,082
<b>営業利益</b>	1,380	1,730
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5	6
受取配当金	215	209
受取地代家賃	93	93
その他	47	63
営業外収益合計	363	372
<b>営業外費用</b>		
支払利息	201	191
その他	29	44
営業外費用合計	231	235
<b>経常利益</b>	1,512	1,866
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3 64	3 164
投資有価証券売却益	141	413
固定資産売却益	4 22	4 81
その他	4	0
特別利益合計	233	659
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	5 32	5 43
固定資産売却損	6 6	6 1
固定資産除却損	7 33	7 58
投資有価証券評価損	252	119
投資有価証券売却損	13	-
貸倒引当金繰入額	3	1,032
貸倒損失	-	353
その他	1	2
特別損失合計	344	1,613
<b>税金等調整前当期純利益</b>	1,401	912

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	446	68
法人税等調整額	317	438
法人税等合計	763	506
少数株主利益	21	12
当期純利益	617	393

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,594	1,594
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,851	1,854
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1,854	1,854
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,423	15,664
当期変動額		
剰余金の配当	376	247
当期純利益	617	393
当期変動額合計	240	145
当期末残高	15,664	15,809
<b>自己株式</b>		
前期末残高	905	1,144
当期変動額		
自己株式の取得	245	73
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	239	68
当期末残高	1,144	1,213
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,964	17,968
当期変動額		
剰余金の配当	376	247
当期純利益	617	393
自己株式の取得	245	73
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	3	76
当期末残高	17,968	18,045

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,901	2,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	2,572
当期変動額合計	2,351	2,572
当期末残高	2,550	21
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,901	2,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	2,572
当期変動額合計	2,351	2,572
当期末残高	2,550	21
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	638	632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	9
当期変動額合計	5	9
当期末残高	632	623
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,504	21,151
当期変動額		
剰余金の配当	376	247
当期純利益	617	393
自己株式の取得	245	73
自己株式の処分	8	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,356	2,581
当期変動額合計	2,352	2,504
当期末残高	21,151	18,647

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,401	912
減価償却費	703	923
負ののれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額（ は減少）	125	389
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	10	6
工事損失引当金の増減額（ は減少）	587	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	143	72
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2	10
退職給付引当金の増減額（ は減少）	4	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2	6
受取利息及び受取配当金	221	215
支払利息	201	191
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	128	413
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	252	119
有形固定資産売却損益（ は益）	16	79
固定資産除却損	33	58
売上債権の増減額（ は増加）	5,339	4,563
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,034	482
その他の資産の増減額（ は増加）	218	685
仕入債務の増減額（ は減少）	1,797	4,641
未成工事受入金の増減額（ は減少）	28	68
その他の負債の増減額（ は減少）	182	34
その他	402	1
小計	1,721	1,479
利息及び配当金の受取額	221	215
利息の支払額	207	197
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,422	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,129	1,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	183	533
投資有価証券の売却による収入	410	2,008
有形固定資産の取得による支出	1,553	879
有形固定資産の売却による収入	36	358
無形固定資産の取得による支出	342	159
貸付金の回収による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,633	794

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,800	800
長期借入れによる収入	650	200
長期借入金の返済による支出	1,117	200
社債の償還による支出	650	50
自己株式の取得による支出	245	73
自己株式の売却による収入	8	5
配当金の支払額	376	247
少数株主への配当金の支払額	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,065	1,170
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,698	1,005
現金及び現金同等物の期首残高	3,933	2,234
現金及び現金同等物の期末残高	2,234	3,239

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社は子会社(4社)を連結しております。 主な連結子会社名 (株)大軌、(株)ビルメン、名工商事(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社の関連会社(株)濃建ほか14社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ビルメンほか1社の決算日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、(株)ビルメンほか1社の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、3月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売用不動産 個別法による原価法</li> </ul> <p>未成工事支出金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個別法による原価法</li> </ul> <p>材料貯蔵品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移動平均法による原価法</li> </ul>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</li> <li>未成工事支出金 同左</li> <li>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</li> </ul> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、テナントビル等及び平成10年 4月 1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>但し、テナントビル等及び平成10年 4月 1日以降取得した建物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より2～10年に変更致しました。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>工事損失引当金                      受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。                      子会社においては簡便法によっております。なお、当社の連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（497百万円）を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社においては内規に基づく子会社の事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>工事損失引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した連結会計年度から費用の減額処理をしております。                      数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。                      子会社においては簡便法によっております。なお、当社の連結会計年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用（898百万円）を投資その他の資産「その他」に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ 会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップにつ                      いて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 金利スワップ取引                      ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引は取締役会の決議に基づ                      き、金利変動のリスクを保有期間を通して                      効果的にヘッジする目的で利用しておりま                      す。</p> <p>ヘッジの有効性の評価                      特例処理によっている金利スワップについ                      ては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 同左                      ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価                      同左</p>
(6) その他連結財 務諸表作成の ための重要な 事項	<p>長期請負工事の収益計上処理                      長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額                      2億円以上）については工事進行基準を、そ                      の他の工事については工事完成基準を適用し                      ております。</p> <p>なお工事進行基準による完成工事高は29,744                      百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税に相当する額の会計処                      理は、税抜方式によっております。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理                      長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額                      2億円以上）については工事進行基準を、そ                      の他の工事については工事完成基準を適用し                      ております。</p> <p>なお工事進行基準による完成工事高は28,135                      百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資 産及び負債の評 価に関する事項	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負の のれんの償却に 関する事項	<p>5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ ・フロー計算書 における資金の 範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金                      （現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き                      出し可能な預金及び容易に換金可能であり、か                      つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ                      ない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来す                      る短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. このうち関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1)連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部土地調査(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </table> <p>(2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">康和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>愛松建設(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形の割引高は、1,486百万円であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> </table> <p>5. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他たな卸資産 (販売用土地)</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table>	株式	39百万円	中部土地調査(株)	30百万円	従業員	79	計	109	康和地所(株)	6百万円	(株)フォーユー	6	(株)第一プロパレス	17	愛松建設(株)	3	計	33	当座貸越極度額	16,600百万円	借入実行残高	10,500	差引額	6,100	その他たな卸資産 (販売用土地)	35百万円	<p>1. このうち関連会社に対する金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 (1)連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部土地調査(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>(2)下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形の割引高は、378百万円であります。</p> <p>4. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,100</td> </tr> </table> <p>6. その他棚卸資産の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> </table>	株式	39百万円	中部土地調査(株)	30百万円	従業員	47	計	77	(株)第一プロパレス	7百万円	計	7	当座貸越極度額	15,600百万円	借入実行残高	10,500	差引額	5,100	販売用不動産	558百万円	材料貯蔵品	237	計	795
株式	39百万円																																																		
中部土地調査(株)	30百万円																																																		
従業員	79																																																		
計	109																																																		
康和地所(株)	6百万円																																																		
(株)フォーユー	6																																																		
(株)第一プロパレス	17																																																		
愛松建設(株)	3																																																		
計	33																																																		
当座貸越極度額	16,600百万円																																																		
借入実行残高	10,500																																																		
差引額	6,100																																																		
その他たな卸資産 (販売用土地)	35百万円																																																		
株式	39百万円																																																		
中部土地調査(株)	30百万円																																																		
従業員	47																																																		
計	77																																																		
(株)第一プロパレス	7百万円																																																		
計	7																																																		
当座貸越極度額	15,600百万円																																																		
借入実行残高	10,500																																																		
差引額	5,100																																																		
販売用不動産	558百万円																																																		
材料貯蔵品	237																																																		
計	795																																																		



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,150百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費                      一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、104百万円であります。</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度売却有価証券清算金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,150百万円	退職給付費用	50	賞与引当金繰入額	279	貸倒引当金繰入額	151	役員賞与引当金繰入額	33	貸倒引当金戻入額	27百万円	過年度売却有価証券清算金	10	過年度工事未払金超過額	4	その他	20	計	64	機械装置・運搬具・工具	2百万円	器具・備品		土地	12	建物	8	計	22	過年度工事原価支払	25百万円	過年度工事代減額	1	過年度労災確定差損	4	その他	1	計	32	土地	1百万円	車両運搬具	2	工具器具・備品	0	建物	2	計	6	建物	22百万円	工具器具・備品	4	機械装置	2	構築物	4	車輛運搬具	0	計	33	<p>1. このうち、主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費                      一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p> <p>3. 前期損益修正益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械装置・運搬具・工具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> </table> <p>5. 前期損益修正損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>7. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,118百万円	退職給付費用	80	賞与引当金繰入額	260	貸倒引当金繰入額	26	役員賞与引当金繰入額	17	貸倒引当金戻入額	141百万円	過年度工事未払金超過額	13	その他	9	計	164	土地	42百万円	構築物	37	機械装置・運搬具・工具	0	器具・備品		建物	0	計	81	過年度工事代減額	20百万円	過年度工事原価支払	15	過年度労災確定差損	6	その他	0	計	43	車両運搬具	1百万円	工具器具・備品	0	計	1	建物	48百万円	工具器具・備品	6	構築物	2	車両運搬具	0	機械装置	0	計	58
従業員給料手当	2,150百万円																																																																																																																								
退職給付費用	50																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	279																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	151																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	33																																																																																																																								
貸倒引当金戻入額	27百万円																																																																																																																								
過年度売却有価証券清算金	10																																																																																																																								
過年度工事未払金超過額	4																																																																																																																								
その他	20																																																																																																																								
計	64																																																																																																																								
機械装置・運搬具・工具	2百万円																																																																																																																								
器具・備品																																																																																																																									
土地	12																																																																																																																								
建物	8																																																																																																																								
計	22																																																																																																																								
過年度工事原価支払	25百万円																																																																																																																								
過年度工事代減額	1																																																																																																																								
過年度労災確定差損	4																																																																																																																								
その他	1																																																																																																																								
計	32																																																																																																																								
土地	1百万円																																																																																																																								
車両運搬具	2																																																																																																																								
工具器具・備品	0																																																																																																																								
建物	2																																																																																																																								
計	6																																																																																																																								
建物	22百万円																																																																																																																								
工具器具・備品	4																																																																																																																								
機械装置	2																																																																																																																								
構築物	4																																																																																																																								
車輛運搬具	0																																																																																																																								
計	33																																																																																																																								
従業員給料手当	2,118百万円																																																																																																																								
退職給付費用	80																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	260																																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	26																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	17																																																																																																																								
貸倒引当金戻入額	141百万円																																																																																																																								
過年度工事未払金超過額	13																																																																																																																								
その他	9																																																																																																																								
計	164																																																																																																																								
土地	42百万円																																																																																																																								
構築物	37																																																																																																																								
機械装置・運搬具・工具	0																																																																																																																								
器具・備品																																																																																																																									
建物	0																																																																																																																								
計	81																																																																																																																								
過年度工事代減額	20百万円																																																																																																																								
過年度工事原価支払	15																																																																																																																								
過年度労災確定差損	6																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
計	43																																																																																																																								
車両運搬具	1百万円																																																																																																																								
工具器具・備品	0																																																																																																																								
計	1																																																																																																																								
建物	48百万円																																																																																																																								
工具器具・備品	6																																																																																																																								
構築物	2																																																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																																																								
機械装置	0																																																																																																																								
計	58																																																																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式	1,888	351	11	2,227
合計	1,888	351	11	2,227

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加351千株は、単元未満株式の買取りによる増加31千株と、市場での買取りによる増加320千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した11千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	251	10	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	125	5	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	124	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,060	-	-	27,060
合計	27,060	-	-	27,060
自己株式				
普通株式	2,227	108	9	2,327
合計	2,227	108	9	2,327

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、単元未満株式の買取りによる増加34千株と、市場での買取りによる増加74千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した9千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	124	5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	123	5	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	123	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	2,234百万円	現金預金勘定	3,239百万円
現金及び現金同等物	2,234	現金及び現金同等物	3,239



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
運搬具	73	29	43	運搬具	73	43	29
工具器具・備品	160	116	44	工具器具・備品	160	133	27
ソフトウェア	265	211	53	ソフトウェア	265	249	15
合計	498	356	141	合計	498	426	72
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	69百万円			1年内	34百万円		
1年超	72			1年超	37		
合計	141			合計	72		
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料、及び減価償却費相当額				支払リース料、及び減価償却費相当額			
支払リース料	95百万円			支払リース料	69百万円		
減価償却費相当額	95			減価償却費相当額	69		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの						
株式	4,953	9,436	4,483	1,070	1,593	522
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	10	10	0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	102	118	15	-	-	-
小計	5,066	9,564	4,498	1,070	1,593	522
(2) 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの						
株式	1,521	1,124	397	5,077	4,586	490
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10	9	0
その他	-	-	-	-	-	-
その他	186	158	27	337	272	64
小計	1,707	1,282	425	5,424	4,868	555
合計	6,774	10,847	4,073	6,495	6,462	32
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	(注) 当連結会計年度において、有価証券について252百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。			(注) 当連結会計年度において、有価証券について119百万円(その他有価証券で時価のある株式86百万円、その他33百万円)減損処理を行っております。 なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。		

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
410	141	13	2,008	413	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	39百万円	39百万円
(2) その他有価証券 非上場株式	2,208百万円	1,052百万円

6. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	10	-	-	-	9	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	12	263	-	-	7	265	-
合計	-	22	263	-	-	16	265	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
取引の内容 取引の方針及び目的	<p>当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を採用しております。当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減、運用資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。当社は、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・金利スワップ取引                      ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク	<p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで一般的に金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p>
(2) 信用リスク	<p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社はデリバティブ取引の相手方を格付けの高い銀行に限定しており、取引相手方は債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>
取引に係るリスクの管理体制	<p>当社では、デリバティブ取引の執行及び管理は経理部内で行われます。取引執行は取締役会の承認事項となっておりその都度承認を得ております。</p>
「取引の時価等に関する事項」についての 補足説明	<p>「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
取引の内容 取引の方針及び目的	<p>当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を採用しております。当社は通常業務を遂行する上で金利リスク、為替リスクなどの様々なリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減、運用資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。当社は、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っておりません。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段・・・金利スワップ取引                      ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
取引に係るリスクの内容 (1) 市場リスク	<p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで一般的に金利デリバティブは金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。</p>
(2) 信用リスク	<p>信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社はデリバティブ取引の相手方を格付けの高い銀行に限定しており、取引相手方は債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p>
取引に係るリスクの管理体制	<p>当社では、デリバティブ取引の執行及び管理は経理部内で行われず、取引執行は取締役会の承認事項となっておりますその都度承認を得ております。</p>
「取引の時価等に関する事項」についての 補足説明	<p>「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      当社においては、キャッシュ・バランス型の確定給付型確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社においては、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要                      同左</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,577百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,428</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,577百万円	年金資産	7,428	未積立退職給付債務	148	未認識数理計算上の差異	1,132	未認識過去勤務債務	506	連結貸借対照表計上額純額	476	前払年金費用	497	退職給付引当金	20	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,695百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,087</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,695百万円	年金資産	7,087	未積立退職給付債務	607	未認識数理計算上の差異	1,763	未認識過去勤務債務	281	連結貸借対照表計上額純額	874	前払年金費用	898	退職給付引当金	24
退職給付債務	7,577百万円																																
年金資産	7,428																																
未積立退職給付債務	148																																
未認識数理計算上の差異	1,132																																
未認識過去勤務債務	506																																
連結貸借対照表計上額純額	476																																
前払年金費用	497																																
退職給付引当金	20																																
退職給付債務	7,695百万円																																
年金資産	7,087																																
未積立退職給付債務	607																																
未認識数理計算上の差異	1,763																																
未認識過去勤務債務	281																																
連結貸借対照表計上額純額	874																																
前払年金費用	898																																
退職給付引当金	24																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項                      (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	357百万円	利息費用	146	期待運用収益	151	数理計算上の差異の費用処理額	58	過去勤務債務の費用処理額	225	退職給付費用	185	<p>3. 退職給付費用に関する事項                      (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	365百万円	利息費用	150	期待運用収益	148	数理計算上の差異の費用処理額	104	過去勤務債務の費用処理額	225	退職給付費用	247								
勤務費用	357百万円																																
利息費用	146																																
期待運用収益	151																																
数理計算上の差異の費用処理額	58																																
過去勤務債務の費用処理額	225																																
退職給付費用	185																																
勤務費用	365百万円																																
利息費用	150																																
期待運用収益	148																																
数理計算上の差異の費用処理額	104																																
過去勤務債務の費用処理額	225																																
退職給付費用	247																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の際から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の際から費用処理しております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	過去勤務債務の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																
過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の際から費用処理しております。)																																
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																
割引率	同左																																
期待運用収益率	同左																																
数理計算上の差異の処理年数	同左																																
過去勤務債務の処理年数	同左																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,082</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">831</span></p>	賞与引当金	422百万円	貸倒引当金	222	工事損失引当金	31	投資有価証券評価損	156	たな卸資産評価損	245	その他	563	繰延税金資産小計	1,642	評価性引当額	559	繰延税金資産合計	1,082	その他有価証券評価差額金	1,756	固定資産圧縮積立金	157	繰延税金負債合計	1,913	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,673</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <span style="float: right;">499</span></p>	賞与引当金	393百万円	貸倒引当金	458	工事損失引当金	32	投資有価証券評価損	201	たな卸資産評価損	239	その他	339	繰延税金資産小計	1,673	評価性引当額	614	繰延税金資産合計	1,059	その他有価証券評価差額金	3	固定資産圧縮積立金	191	長期前払費用	364	繰延税金負債合計	559
賞与引当金	422百万円																																																		
貸倒引当金	222																																																		
工事損失引当金	31																																																		
投資有価証券評価損	156																																																		
たな卸資産評価損	245																																																		
その他	563																																																		
繰延税金資産小計	1,642																																																		
評価性引当額	559																																																		
繰延税金資産合計	1,082																																																		
その他有価証券評価差額金	1,756																																																		
固定資産圧縮積立金	157																																																		
繰延税金負債合計	1,913																																																		
賞与引当金	393百万円																																																		
貸倒引当金	458																																																		
工事損失引当金	32																																																		
投資有価証券評価損	201																																																		
たな卸資産評価損	239																																																		
その他	339																																																		
繰延税金資産小計	1,673																																																		
評価性引当額	614																																																		
繰延税金資産合計	1,059																																																		
その他有価証券評価差額金	3																																																		
固定資産圧縮積立金	191																																																		
長期前払費用	364																																																		
繰延税金負債合計	559																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.60%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.99</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.04</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.53</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.02</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.45</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.60%	永久に損金に算入されない項目	5.99	永久に益金に算入されない項目	2.04	住民税均等割等	2.53	評価性引当額	12.02	税額控除	1.31	その他	3.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.45	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.60%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.67</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.03</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.77</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.56</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.60%	永久に損金に算入されない項目	6.67	永久に益金に算入されない項目	3.03	住民税均等割等	3.77	評価性引当額	8.27	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.56																				
法定実効税率(調整)	40.60%																																																		
永久に損金に算入されない項目	5.99																																																		
永久に益金に算入されない項目	2.04																																																		
住民税均等割等	2.53																																																		
評価性引当額	12.02																																																		
税額控除	1.31																																																		
その他	3.34																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.45																																																		
法定実効税率(調整)	40.60%																																																		
永久に損金に算入されない項目	6.67																																																		
永久に益金に算入されない項目	3.03																																																		
住民税均等割等	3.77																																																		
評価性引当額	8.27																																																		
その他	0.72																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.56																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

同上



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	826.30円	1株当たり純資産額	728.75円
1株当たり当期純利益	24.72円	1株当たり当期純利益	15.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	617	393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	617	393
期中平均株式数(千株)	24,983	24,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名工建設(株)	第12回無担保社債	平成年月日 18.10.2	200	200 (200)	1.54	なし	平成年月日 21.10.2
名工建設(株)	第13回無担保社債	平成年月日 18.10.5	900	900 (900)	1.16	なし	平成年月日 21.10.5
名工建設(株)	第14回無担保社債	平成年月日 18.10.5	200	200 (200)	1.20	なし	平成年月日 21.10.5
名工建設(株)	第15回無担保社債	平成年月日 19.2.15	800	800 (800)	1.18	なし	平成年月日 22.2.15
(株)ビルメン	第2回無担保社債	平成年月日 15.3.25	50 (50)	- -	0.42	なし	平成年月日 20.3.25
(株)ビルメン	第3回無担保社債	平成年月日 16.11.25	50	50 (50)	0.89	なし	平成年月日 21.11.25
合計	-	-	2,200 (50)	2,150 (2,150)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,150	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,100	13,300	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200	1,050	2.12	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,700	1,850	1.03	平成22年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,000	16,200	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,650	200	-	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	8,695	15,351	12,535	33,280
税金等調整前四半期純利益金額(損失)(百万円)	1,038	803	306	3,061
四半期純利益金額(損失)(百万円)	561	146	54	862
1株当たり四半期純利益金額(損失)(円)	22.63	5.90	2.20	34.88

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,756	2,890
受取手形	331	365
完成工事未収入金	34,000	29,202
販売用不動産	577	558
未成工事支出金	3,164	2,640
材料貯蔵品	197	236
前払費用	61	57
繰延税金資産	1,035	595
未収入金	691	532
立替金	174	746
その他	201	187
貸倒引当金	191	298
流動資産合計	42,002	37,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,867	9,178
減価償却累計額	4,612	4,786
建物(純額)	4,254	4,391
構築物	380	430
減価償却累計額	261	268
構築物(純額)	119	162
機械及び装置	1,099	1,241
減価償却累計額	555	808
機械及び装置(純額)	543	432
車両運搬具	439	401
減価償却累計額	349	329
車両運搬具(純額)	90	72
工具器具・備品	1,708	1,700
減価償却累計額	1,379	1,469
工具器具・備品(純額)	328	231
土地	4,362	4,132
建設仮勘定	52	114
有形固定資産計	9,752	9,536
無形固定資産		
ソフトウェア	427	433
その他	20	21
無形固定資産計	447	454

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,900	7,418
関係会社株式	232	232
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	130	130
破産債権、更生債権等	345	855
長期前払費用	519	926
その他	524	281
貸倒引当金	586	868
投資その他の資産計	14,068	8,977
<b>固定資産合計</b>	<b>24,268</b>	<b>18,969</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,270</b>	<b>56,682</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,171	2,301
工事未払金	17,264	13,597
短期借入金	14,610	14,850
1年内償還予定の社債	-	2,100
未払金	691	711
未払費用	205	196
未払法人税等	44	-
未成工事受入金	1,504	1,411
預り金	243	498
完成工事補償引当金	34	28
工事損失引当金	76	79
賞与引当金	1,027	954
役員賞与引当金	27	14
その他	298	85
流動負債合計	39,198	36,828
<b>固定負債</b>		
社債	2,100	-
長期借入金	2,700	1,850
繰延税金負債	1,852	99
その他	191	182
固定負債合計	6,844	2,131
<b>負債合計</b>	<b>46,043</b>	<b>38,959</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	3	4
資本剰余金合計	1,750	1,751
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	230	229
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	50
別途積立金	14,035	14,035
繰越利益剰余金	824	896
利益剰余金合計	15,487	15,609
自己株式	1,144	1,213
株主資本合計	17,688	17,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,538	19
評価・換算差額等合計	2,538	19
純資産合計	20,227	17,722
負債純資産合計	66,270	56,682

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	77,546	67,790
兼業事業売上高	351	357
売上高合計	77,897	68,148
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	71,299	61,405
兼業事業売上原価	195	196
売上原価合計	71,494	61,602
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,246	6,384
兼業事業総利益	156	160
売上総利益合計	6,403	6,545
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	221	235
従業員給料手当	2,098	2,061
賞与引当金繰入額	276	257
役員賞与引当金繰入額	27	14
退職金	46	43
退職給付費用	54	74
法定福利費	314	313
福利厚生費	64	71
修繕維持費	38	20
事務用品費	208	120
通信交通費	233	224
動力用水光熱費	43	45
調査研究費	104	82
広告宣伝費	23	23
貸倒引当金繰入額	146	26
交際費	125	94
寄付金	13	10
地代家賃	190	186
減価償却費	219	280
租税公課	124	115
保険料	4	3
雑費	525	546
販売費及び一般管理費合計	5,106	4,852
<b>営業利益</b>	1,296	1,693

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	6	6
有価証券利息	0	-
受取配当金	216	212
受取地代家賃	96	98
雑収入	30	37
営業外収益合計	349	354
営業外費用		
支払利息	169	164
社債利息	37	31
雑支出	28	42
営業外費用合計	234	237
経常利益	1,411	1,810
特別利益		
前期損益修正益	2 58	2 163
固定資産売却益	3 22	3 81
投資有価証券売却益	141	413
その他	2	-
特別利益合計	225	658
特別損失		
前期損益修正損	4 30	4 43
固定資産売却損	5 6	5 1
固定資産除却損	6 33	6 58
投資有価証券評価損	252	113
貸倒引当金繰入額	3	1,032
貸倒損失	-	353
その他	14	2
特別損失合計	342	1,606
税引前当期純利益	1,294	862
法人税、住民税及び事業税	408	58
法人税等調整額	327	434
法人税等合計	735	492
当期純利益	559	369



【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		9,580	13.4	10,454	17.0
労務費		18,103	25.4	16,349	26.6
外注費		31,314	43.9	23,156	37.7
経費 (うち人件費)		12,300 (7,989)	17.3 (11.2)	11,444 (7,530)	18.7 (12.3)
計		71,299	100	61,405	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		11	6.1	22	11.3
経費		183	93.9	174	88.7
計		195	100	196	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,594	1,594
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,594	1,594
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,746	1,746
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,746	1,746
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	3
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	3	4
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	398	398
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	218	230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮積立金の積立	13	-
当期変動額合計	11	1
当期末残高	230	229
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	-	50
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,535	14,035
当期変動額		
別途積立金の積立	500	-
当期変動額合計	500	-
当期末残高	14,035	14,035

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,153	824
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	376	247
固定資産圧縮積立金の積立	13	-
別途積立金の積立	500	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	50
当期純利益	559	369
当期変動額合計	329	72
当期末残高	824	896
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,305	15,487
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	376	247
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	559	369
当期変動額合計	182	121
当期末残高	15,487	15,609
<b>自己株式</b>		
前期末残高	905	1,144
当期変動額		
自己株式の取得	245	73
自己株式の処分	5	4
当期変動額合計	239	68
当期末残高	1,144	1,213
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,742	17,688
当期変動額		
剰余金の配当	376	247
当期純利益	559	369
自己株式の取得	245	73
自己株式の処分	8	5
当期変動額合計	54	53
当期末残高	17,688	17,741

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,870	2,538
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,331	2,557
<b>当期変動額合計</b>	2,331	2,557
<b>当期末残高</b>	2,538	19
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,870	2,538
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,331	2,557
<b>当期変動額合計</b>	2,331	2,557
<b>当期末残高</b>	2,538	19
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	22,613	20,227
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	376	247
当期純利益	559	369
自己株式の取得	245	73
自己株式の処分	8	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,331	2,557
<b>当期変動額合計</b>	2,385	2,504
<b>当期末残高</b>	20,227	17,722

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 未成工事支出金 同左 不動産事業支出金 同左 材料貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	有形固定資産 定率法 (リース資産を除く)但し、テナントビル等及び平成10年4月1日以降取得した建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 2～10年

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)                      法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      将来支払予定の従業員賞与のうち、当期に帰属する部分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)                      機械装置については、従来、耐用年数を2～15年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当期2～10年に変更致しました。                      これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法                      (リース資産を除く)                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用（497百万円）として投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。	退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生した事業年度から費用の減額処理をしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において、年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用（898百万円）として投資その他の資産「長期前払費用」に含めて表示しており、退職給付引当金の残高はありません。
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額2億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は29,744百万円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額2億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は28,135百万円であります。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引は取締役会の決議に基づき、金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。 ヘッジの有効性 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 関係会社に係る注記                      関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務                      (1) 下記の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ビルメン</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>中部土地調査(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">康和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーユー</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>愛松建設(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 1,486千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">16,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,100</td> </tr> </table> <p>5. 下記の販売用不動産については、所有目的の変更により、有形固定資産に振替表示しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用土地</td> <td style="text-align: right;">35,164百万円</td> </tr> </table>	未収入金	4百万円	短期貸付金	90	工事未払金	707	短期借入金	310	(株)ビルメン	50百万円	中部土地調査(株)	30	従業員	79	計	159	康和地所(株)	6百万円	(株)フォーユー	6	(株)第一プロパレス	17	愛松建設(株)	3	計	33	当座貸越極度額	16,600百万円	借入実行残高	10,500	差引額	6,100	販売用土地	35,164百万円	<p>1. 関係会社に係る注記                      関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務                      (1) 下記の会社等の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部土地調査(株)</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)第一プロパレス</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 378百万円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table>	未収入金	5百万円	短期貸付金	60	工事未払金	732	短期借入金	500	中部土地調査(株)	30百万円	従業員	47	計	77	(株)第一プロパレス	7百万円	計	7	当座貸越極度額	15,500百万円	借入実行残高	10,500	差引額	5,000
未収入金	4百万円																																																										
短期貸付金	90																																																										
工事未払金	707																																																										
短期借入金	310																																																										
(株)ビルメン	50百万円																																																										
中部土地調査(株)	30																																																										
従業員	79																																																										
計	159																																																										
康和地所(株)	6百万円																																																										
(株)フォーユー	6																																																										
(株)第一プロパレス	17																																																										
愛松建設(株)	3																																																										
計	33																																																										
当座貸越極度額	16,600百万円																																																										
借入実行残高	10,500																																																										
差引額	6,100																																																										
販売用土地	35,164百万円																																																										
未収入金	5百万円																																																										
短期貸付金	60																																																										
工事未払金	732																																																										
短期借入金	500																																																										
中部土地調査(株)	30百万円																																																										
従業員	47																																																										
計	77																																																										
(株)第一プロパレス	7百万円																																																										
計	7																																																										
当座貸越極度額	15,500百万円																																																										
借入実行残高	10,500																																																										
差引額	5,000																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、104百万円であります。</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>過年度労災還付金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置・車両運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33</td> </tr> </table>	過年度工事未払金超過額	4百万円	貸倒引当金戻入額	23	過年度労災還付金	1	その他	29	計	58	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	2百万円	土地	12	建物	8	計	22	過年度工事原価支払	24百万円	過年度労災確定差損	4	過年度工事代減額	0	その他	1	計	30	土地	1百万円	車両運搬具	2	工具器具・備品	0	建物	2	計	6	建物	22百万円	工具器具・備品	4	機械装置	2	構築物	4	車両運搬具	0	計	33	<p>1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円であります。</p> <p>2. 前期損益修正益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>過年度工事代増額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置・車両運搬具・工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>4. 前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度工事代減額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度工事原価支払</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>過年度労災確定差損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	141百万円	過年度工事未払金超過額	13	過年度工事代増額	6	その他	2	計	163	土地	42百万円	構築物	37	建物	0	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	0	計	81	過年度工事代減額	20百万円	過年度工事原価支払	15	過年度労災確定差損	6	その他	0	計	43	車両運搬具	1百万円	工具器具・備品	0	計	1	建物	48百万円	工具器具・備品	6	構築物	2	機械装置	0	車両運搬具	0	計	58
過年度工事未払金超過額	4百万円																																																																																																		
貸倒引当金戻入額	23																																																																																																		
過年度労災還付金	1																																																																																																		
その他	29																																																																																																		
計	58																																																																																																		
機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	2百万円																																																																																																		
土地	12																																																																																																		
建物	8																																																																																																		
計	22																																																																																																		
過年度工事原価支払	24百万円																																																																																																		
過年度労災確定差損	4																																																																																																		
過年度工事代減額	0																																																																																																		
その他	1																																																																																																		
計	30																																																																																																		
土地	1百万円																																																																																																		
車両運搬具	2																																																																																																		
工具器具・備品	0																																																																																																		
建物	2																																																																																																		
計	6																																																																																																		
建物	22百万円																																																																																																		
工具器具・備品	4																																																																																																		
機械装置	2																																																																																																		
構築物	4																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
計	33																																																																																																		
貸倒引当金戻入額	141百万円																																																																																																		
過年度工事未払金超過額	13																																																																																																		
過年度工事代増額	6																																																																																																		
その他	2																																																																																																		
計	163																																																																																																		
土地	42百万円																																																																																																		
構築物	37																																																																																																		
建物	0																																																																																																		
機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	0																																																																																																		
計	81																																																																																																		
過年度工事代減額	20百万円																																																																																																		
過年度工事原価支払	15																																																																																																		
過年度労災確定差損	6																																																																																																		
その他	0																																																																																																		
計	43																																																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																																																		
工具器具・備品	0																																																																																																		
計	1																																																																																																		
建物	48百万円																																																																																																		
工具器具・備品	6																																																																																																		
構築物	2																																																																																																		
機械装置	0																																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																																		
計	58																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,888	351	11	2,227
合計	1,888	351	11	2,227

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加351千株は、単元未満株式の買取りによる増加31千株と、市場での買取りによる増加320千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した11千株であります。

当事業年度(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	2,227	108	9	2,327
合計	2,227	108	9	2,327

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加108千株は、単元未満株式の買取りによる増加34千株と、市場での買取りによる増加74千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、単元未満株式売渡請求に基づき売却した9千株であります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		
	運搬具	73	29	43	運搬具	73	43	29
	工具器具・備品	160	116	44	工具器具・備品	160	133	27
	ソフトウェア	265	211	53	ソフトウェア	265	249	15
	合計	498	356	141	合計	498	426	72
未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>1年内 69百万円</p> <p>1年超 72</p> <p>合計 141</p>			<p>同左</p> <p>1年内 34百万円</p> <p>1年超 37</p> <p>合計 72</p>				
支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>95百万円</p> <p>95</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			<p>同左</p> <p>69百万円</p> <p>69</p> <p>同左</p>				
減価償却費相当額の算定方法								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
 同上

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 416百万円	賞与引当金 387百万円
貸倒引当金 223	貸倒引当金 458
工事損失引当金 31	工事損失引当金 32
投資有価証券評価損 156	投資有価証券評価損 201
たな卸資産評価損 245	たな卸資産評価損 239
その他 480	その他 283
繰延税金資産小計 1,554	繰延税金資産小計 1,602
評価性引当金 478	評価性引当金 550
繰延税金資産合計 1,075	繰延税金資産合計 1,052
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,735	前払年金費用 364
固定資産圧縮積立金 157	固定資産圧縮積立金 191
繰延税金負債合計 1,892	繰延税金負債合計 555
繰延税金資産(負債)の純額 816	繰延税金資産(負債)の純額 496
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.60%	法定実効税率 40.60%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 6.36	永久に損金に算入されない項目 6.95
永久に益金に算入されない項目 2.18	永久に益金に算入されない項目 3.20
住民税均等割等 2.70	住民税均等割等 3.94
評価性引当額 11.42	評価性引当額 8.18
税額控除 1.42	その他 0.68
その他 0.70	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.15
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.78	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	814.56円	1株当たり純資産額	716.58円
1株当たり当期純利益	22.39円	1株当たり当期純利益	14.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	559	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	559	369
期中平均株式数(千株)	24,983	24,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東海旅客鉄道(株)	5,500	3,047
富士機械製造(株)	391,200	312		
新生テクノス(株)	530,000	291		
第一建設工業(株)	457,000	287		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,331,000	238		
(株)オリバー	172,000	232		
双葉鉄道工業(株)	390	218		
東鉄工業(株)	464,815	216		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	350,000	166		
(株)サンゲツ	69,520	147		
日東工業(株)	186,000	140		
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	138		
日本電話施設(株)	472,000	130		
(株)大垣共立銀行	286,000	129		
(株)池田銀行	24,900	103		
中部国際空港(株)	2,046	102		
愛知環状鉄道(株)	1,020	102		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100		
(株)りそなホールディングス	75,100	98		
名糖産業(株)	62,000	90		
丸美産業(株)	110,000	75		
リゾートトラスト(株)	75,168	68		
太陽化学(株)	111,000	57		
シーキューブ(株)	200,000	52		
(株)愛知銀行	7,500	50		
ライト工業(株)	215,000	43		
(株)愛知県建設会館	13,324	36		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	岡谷鋼機(株)
		ユタカフーズ(株)	31,000	36
		(株)エムジーホーム	660	32
		全日本空輸(株)	80,050	30
		東日本旅客鉄道(株)	6,000	30
		(株)中京銀行	77,000	24
		東海東京証券(株)	140,000	24
		井村屋製菓(株)	46,000	20
		菊水化学工業(株)	47,000	19
		中部国際空港連絡鉄道(株)	365	18
		KDDI(株)	39	18
		東山フィルム(株)	50,000	16
		名古屋鉄道(株)	55,000	16
		その他(39銘柄)	645,476	151
		計	7,569,573	7,155



【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ビクテ投信投資顧問(株) ビクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	121,500,000	67
		大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド(毎月分配型)	44,965,845	33
		興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株) ライフサイクルファンド1	30,475,486	28
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJ好配当日本株ファンド(2ヶ月決算型)	27,989,822	14
		三菱UFJ投信(株) 三菱UFJJリートオープン(3ヶ月決算型)	24,600,000	12
		野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド	29,083,860	11
		日興アセットマネジメント(株) 日興クオイツ・アクティブ・ジャパン	20,322,434	10
		その他(13銘柄)	154,653,269	84
		計	453,590,716	263

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,867	405	93	9,178	4,786	235	4,391
構築物	380	71	20	430	268	24	162
機械及び装置	1,099	154	13	1,241	808	260	432
車両運搬具	439	22	60	401	329	35	72
工具器具・備品	1,708	110	117	1,700	1,469	201	231
土地	4,362	52	283	4,132	-	-	4,132
建設仮勘定	52	521	459	114	-	-	114
有形固定資産計	16,909	1,339	1,049	17,198	7,661	757	9,536
無形固定資産							
ソフトウェア	829	157	-	986	553	152	433
その他	22	1	-	24	2	0	21
無形固定資産計	851	159	-	1,011	556	152	454
長期前払費用	554	417	0	972	46	9	926

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	777	1,059	327	342	1,167
完成工事補償引当金	34	28	34	-	28
工事損失引当金	76	79	76	-	79
賞与引当金	1,027	954	1,027	-	954
役員賞与引当金	27	14	27	-	14

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び前期計上分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

(イ) 現金及び預金

現金		5百万円
預金		
当座預金	1,989百万円	
普通預金	895	2,884
計		2,890

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
夢コーポレーション(株)	143
日本車輛製造(株)	140
大成建設(株)	37
藤和不動産(株)	8
(株)大本組	8
その他	27
計	365

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年4月	13
平成21年5月	13
平成21年6月	13
平成21年7月	221
平成21年8月	19
平成21年9月	11
平成21年10月以降	72
計	365

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東海旅客鉄道(株)	18,672
ジェイアール東海不動産(株)	2,432
鉄道建設運輸施設整備支援機構	1,630
(株)第一プロパレス	758
(合)デュプレックス・フィフティセカンド	755
その他	4,953
計	29,202

(b) 完成工事未収入金滞留状況

平成21年3月期	計上額	28,064百万円
平成20年3月期以前	"	1,138
計		29,202

(二) 販売用不動産

	土地		建物		計
	面積 (㎡)	金額 (百万円)	面積 (㎡)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
愛知県	8,081.91	86	-	-	86
岐阜県	3,101.64	96	-	-	96
三重県	9,506.00	57	-	-	57
山梨県	20,599.97	116	-	-	116
石川県	7,072.38	95	930.49	7	103
長野県	2,750.63	59	551.50	0	59
福井県	9,295.02	29	272.40	8	39
計	60,407.55	541	1,754.39	16	558

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,164	60,881	61,405	2,640

期末残高の内訳は次の通りであります。

材料費	541百万円
労務費	388
外注費	1,129
経費	580
計	2,640

(ハ) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
軌道用工具類	175
仮設材	18
部品消耗品類	8
その他	32
計	236

2. 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜道路工業(株)	106
日鐵商事(株)	96
大成設備(株)	90
(株)エムオーテック	62
大鋼産業(株)	54
その他	1,891
計	2,301

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成21年 4月	601
5月	543
6月	479
7月	676
計	2,301

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)薩川組	370
(株)エムオーテック	358
ライト工業(株)	342
ジェイアール東海商事(株)	332
(株)三洋総合建設	299
その他	11,893
計	13,597

(八) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
(株)みずほ銀行	3,000
(株)北陸銀行	2,500
(株)りそな銀行	2,000
(株)静岡銀行	1,050
(株)愛知銀行	1,000
(株)大垣共立銀行	500
名工商事(株)	500
(株)中京銀行	100
(株)百十四銀行	50
(株)福岡銀行	50
中央三井信託銀行(株)	50
計	13,800
長期借入金からの振替分	1,050
合計	14,850

(注) 長期借入金からの振替分の内訳は、「(へ)長期借入金」に記載しております。

(二) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,504	69,948	70,041	1,411

(ホ) 1年以内償還予定の社債

2,100百万円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ハ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
愛知県信用農業協同組合連合会	1,000
(株)みずほ銀行	(650) 650
(株)りそな銀行	(400) 600
(株)北陸銀行	450
(株)大垣共立銀行	200
計	(1,050) 2,900

(注) 1. 金額欄の( )内の金額は、1年以内に返済期日が到来するため、貸借対照表において短期借入金として掲げてある金額を内書で示したものであります。

2. 貸借対照表日以降3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りであります。

平成21年4月から平成22年3月まで	1,050百万円
平成22年4月から平成23年3月まで	1,650百万円
平成23年4月から平成24年3月まで	200百万円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html">http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使する事は出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した書類は、次の通りであります。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第68期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日提出

事業年度（第68期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日提出

事業年度（第68期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月9日提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年11月7日提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月7日提出

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月8日提出

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月5日提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月4日提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月7日提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月8日提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月2日提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月7日提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月4日提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月7日提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月3日提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月9日提出

報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）平成21年4月7日提出

報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）平成21年5月7日提出

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月5日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名工建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、名工建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安田 豊 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 幸宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

名工建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。